

# 社会資本総合整備計画

## 入曽駅周辺地区都市再生整備計画

令和2年3月31日

埼玉県狭山市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和2年3月31日

計画の名称	入曽駅周辺地区都市再生整備計画				重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	狭山市			
計画の目標						

・少子高齢化や人口減少によりまちの魅力や活力の維持が困難な情勢の中においても、市民が将来にわたって快適に暮らせる生活空間を形成するため、駅周辺の拠点に都市機能の集積を図るとともに、これらの拠点を結ぶ幹線道路や公共交通機関を充実し、良好な交通ネットワークを構築する。また、歩行者や自転車の通行空間を確保するなど、安全で便利な道路環境を整備する。  
 大目標：入曽駅を中心とした安全で利便性の高い地域拠点の整備  
 目標1：入曽駅を中心に都市機能の充実を図り、駅周辺の利便性、回遊性を向上させることで、にぎわいのある魅力的な拠点整備を図る。  
 目標2：地区の交通安全性の向上により、安心して暮らせる生活環境の創出を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- 東西自由通路及び駅前広場、アクセス道路の整備により、歩行者が安全に通行できる動線を確保し、踏切を横断する歩行者交通量を204人/日（令和元年度）から180人/日（令和6年度）に減少させる。
- 駅前広場及びアクセス道路整備により、自動車による駅利用者数を566人（平成29年度）から623人（令和6年度）に増加させる。
- 駅前広場及びアクセス道路整備により、駅周辺の低未利用地の活用促進を図り、エリア内の店舗床面積を4500㎡（令和元年度）から7700㎡（令和6年度）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考
										当初現況値 (R1)	中間目標値	最終目標値 (R6末)	
入曽駅北側の踏切（県道川越入間線）における平日午前7時から午後7時の歩行者交通量を調査する。										204人	—	180人	
入曽駅における平日始発から終電までの時間帯の自家用車（送迎）での駅利用者数を調査する。										566人	—	623人	
計画区域内の商業施設床面積を調査する。										4500㎡	—	7700㎡	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		1,645百万円	A	1,645百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R2	R3	R4	R5	R6				
A-1	都市再生	一般	狭山市	直接	狭山市	入曽駅周辺地区都市再生整備計画事業	9.5ha（駅東西自由通路、駅前広場整備等）	狭山市						1,645.0	—		
合計													1,645.0				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R2	R3	R4	R5	R6				
合計													0.0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									R2	R3	R4	R5	R6		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R2	R3	R4	R5	R6		
										合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 令和2年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）

